

学位論文題名

インドネシア地場産業の展望

－絹産業を事例として－

学位論文内容の要旨

本稿は、絹産業を事例としてインドネシアの地場産業の展開が農村住民の就業機会と所得創出効果にどう貢献するかを、2002～2005年に断続的に行なった蚕種工場・養蚕農家・製糸工場・織布工場への現地調査で得た資料をもとに、絹産業の製造工程を中心に分析を行なう。

はじめに、絹産業がインドネシアにおいて発展する背景は、都市富裕層の増加によってジャワの伝統産業であるバティックの需要に占める絹の割合が増加したことによる。序章(『地場産業としての絹産業』)は、日本の地場産業研究から地場産業の定義とその意義について考察し、日本の地場産業研究にいくつかの条件を付してインドネシアの地場産業に適応することを説明する。また、インドネシア地場産業に関する先行研究を挙げ、本稿の目的と課題を明らかにする。

第1章(『西ジャワ州の絹産業構造』)では、西ジャワ州の絹産業の発展の経緯と生産工程に着目して地場産業の形成について考察する。西ジャワ州の絹産業は、1992年に自動製糸器を設置する大規模製糸工場が設立されたことで本格的に始まった。この工場に原料繭を供給するため養蚕農家が西ジャワ州各地で育成され、織布工場では製糸工場で生産される生糸を使用して絹地を織り、それをジャワのバティック工房へと出荷した。この時期に、製糸工場を中心として川上から川下までの絹産業の生産連関が形成された。2004年初めに大規模製糸工場が閉鎖すると、西ジャワ州各地で展開された絹産業は、ほとんどの地域で停止され、一部の地域にのみ存続した。

第2章(『南スラウェシ州の絹産業構造』)は、インドネシアにおいて西ジャワ州に先駆けて絹の生産を増やした南スラウェシ州の絹産業構造を西ジャワ州との比較によって明らかにする。南スラウェシ州の絹産業の分析によって、当地の伝統的民族衣装を生産する多数の小零細規模の製糸場と織布工場と、輸入糸を使用してジャワ向けに白地を生産する大・中規模織布工場との分断が明らかとなった。

第3章(『西ジャワ州タシクマラヤ県の絹産業』)は、西ジャワ州において展開した絹産業が農村住民の所得創出にどのような影響をもたらしたかを養蚕農家を事例に検証する。大規模製糸工場の閉鎖後に西ジャワ州で一部残った絹産業地域では、原料繭生産の養蚕農家を組み込んだ形で絹産業が存続している。養蚕農家における養蚕収

入は、特に貧困線以下の農家にとって農村の数少ない所得機会であり重要な現金収入となっている。

第4章(『結論』)において、序章において設定した課題に関して本論における結論を簡潔に示し、今後の課題を明らかにする。絹産業は、西ジャワ州において生産連関を作り出した。更に、絹産業の川上を支える養蚕に従事する農家にとって、養蚕収入は農村の数少ない現金収入の機会であるため、特に貧困線以下の低収入世帯にもたらす効果は大きい。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 宮 本 謙 介

副 査 教 授 田 中 慎 一

副 査 助 教 授 内 藤 隆 夫

学 位 論 文 題 名

インドネシア地場産業の展望

－ 絹産業を事例として－

本研究は、インドネシアの地場産業と住民の就業機会・所得創出効果の関連を、絹産業を事例として実証的に分析したものである。1997年アジア経済危機の教訓から、アジア諸国では、過度の外資依存型＝大型プロジェクト中心の開発からの脱却と、地域社会に根ざした内発的発展のあり方が注目されるに至っている。本研究はこうした開発戦略の転換の方向性に鑑みて、現地の伝統工芸品であるパティック（ジャワ更紗）産業に注目し、しかも旧来の綿業よりも今後の市場開拓が期待されている絹産業の展望を追跡しているところに斬新さがある。著者は、バンドンの国立大学に留学（1999年～2001年）以来、一貫して本研究課題に取り組んでいる。先行研究がほとんど皆無であるがゆえに、単独で基礎資料の収集から始め、長期にわたって現地調査を繰り返してきた。とくに西部ジャワ州の養蚕農家の実態調査に基づく詳細な農家世帯分析は本論文の中核をなしており、先例のない貴重な研究成果である。

論文は4章からなり、序章（地場産業としての絹産業）は、地場産業の定義とその意義、インドネシア地場産業に関する内外の先行研究の検討、第1章（西ジャワ州の絹産業構造）は、現地繊維産業の中心地である西ジャワ州における絹産業の発展経緯と生産工程の全体像の提示、第2章（南スラウェシ州の絹産業構造）は、繊維産業のもう一つの拠点である南スラウェシ州をとりあげ、同州の絹産業を西ジャワ州と比較しつつ検討、第3章（西ジャワ州タシクマラヤ県の絹産業）は、西ジャワ州の絹産業が農村住民の就業・所得創出に与えた効果を、養蚕農家60戸を対象とした実態調査に基づいて検証、第4章が本論の結論と今後の課題提示である。

序章では、日本の地場産業研究の成果を援用し、インドネシアにおける地場産業研究の意義、および絹産業を事例とする意義を考察している。著者によれば、工業団地等を拠点とする大型開発プロジェクトが近郊住民の雇用創出と所得増加にとって限定的にしか寄与していないのに対し、農村の地場産業は生産の細分化によって生産連関を生み、社会的分業体制を作り出すことで住民に多様な就業機会を提供するという。また農村住民の雇用・所得増進に関する先行研究では、主に農業の多就業構造と農外就労（小規模商業や都市出稼ぎ）が注目され、農村

工業に関する研究でも主たる関心は農村・都市間の取引関係であり、農村住民の就業・所得増加を地場産業振興に結びつけた研究は皆無であった。本研究が絹産業を地場産業の事例とするのは生産連関が原料調達部門にまで及び、農村住民に新たな就業機会と所得創出機会をもたらすことが期待できるからであるという。

第1章では、ジャワの蚕種工場・養蚕農家・製糸工場・織布工場での現地調査をもとに、絹産業の製造工程全体が分析されている。同産業は、大別して蚕種製造・養蚕・製糸・織布の4工程から成り、各工程は農村に立地し農家及び農村住民に副収入の機会を提供する。桑栽培に適した西ジャワ州プリアンガン高地では1960年代から小規模な絹産地が展開していたが、1992年に大規模製糸工場が設立されて以降、絹産業は飛躍的に発展した。1997年のルピア価暴落によって中国産の輸入繭価格が上昇、国産繭の増産政策に機会を得て、養蚕農家への政府貸付、養蚕農家数の増加をもたらした。原料繭不足の解消のために農村での繭増産に力を入れる大規模製糸工場、地方政府の地場産業振興策による支援を受けて製糸・織布工場の設立に動く繭生産組合、国内で2箇所しかない林業省の下部機関の蚕種工場が生産する蚕種の品質と価格、バティック以外の製品開発に努力する織布工場、といった繭増産にともなう各工程の動きを現地調査によって明らかにしている。

第2章は、南スラウェシ州の絹産業の構造を西ジャワ州のそれと比較しつつ検討している。南スラウェシ州での著者の調査によれば、同州産の絹織物はジャワのバティック原料となる白色絹布であり、しかも安価であるため大半はジャワへ移出される。同州の絹産業を仔細に調査すると、近年の大規模織布工場による出荷量の増加は中国糸と化学繊維の使用によってもたらされたものであり、原料繭・生糸の増産と結びついていない。一方、在来技法による小規模製糸・織布工場も多数存在し、地場原料によって生産をおこなっており、南スラウェシ州の絹産業は、大規模工場と小規模工場との二重構造が見られるという。著者は、南スラウェシ州産の安価な「絹織物」（粗悪品）の流通が増加すればバティックの品質低下を招くため、今後は伝統産業における品質管理が重要な課題になるという。

第3章は、西ジャワ州タシクマラヤ県の養蚕農家60世帯の戸別調査をもとに、地場の絹産業が養蚕農家にもたらす雇用・所得創出効果を分析した白眉の章である。同県の絹産業は、1990年代前半、隣県の大規模製糸工場に原料繭を供給する繭生産組合によって開始され、当初の養蚕工程から製糸部門まで拡大したが、2003年10月に大規模製糸工場が原料繭不足によって操業を停止したため、養蚕農家は厳しい経営を強いられている。農家世帯調査の就業と所得構造の分析結果から、農家の多就業性、農外就業への依存率の高さ、低所得世帯の農外収入の不安定性、零細農家の農業依存率の低位性などが明瞭となっている。これに対して養蚕は多収穫で組合の繭買取価格も安定しており、担当省庁の貸付が得られれば荒蕪地での生産が可能であることから、低所得者層の所得拡大に貢献しうる。現在は組合の資金不足から生産調整が行われており、十分な所得創出効果をもたらしておらず、地方政府による絹産業振興策が望まれるという。

第4章では、前章までの分析結果が総括される。西ジャワの絹産業が新興の地場産業として生産連関を生み、地元住民に就業機会と所得の創出をもたらしているが、その効果は未だ

端緒的である。タシクマラヤ県の事例にみられるように、地域内での産業の完結は社会的分業関係を創出しつつあり、また同産業の地域リンケージにも有益である。生産される絹布はバティック素材として伝統工芸の保全にも貢献している。今後は、養蚕工程の定着と熟練度の向上、地域一貫生産を目指す工程間リンケージの一層の緊密化、中央・地方政府の財政支援による特産品としての絹バティックの新興政策が緊要であるという。

本研究は、オリジナルデータに基づいて絹産地の製造工程の全体像を提示するとともに、とりわけ西部ジャワ・タシクマラヤ県の養蚕農家の就業・所得分析によって、地場産業の振興が下層世帯への就労機会と所得増進に寄与しうる点を実証したことは高く評価できる。当該国に関する同種の研究はほとんど皆無であり、著者の研究が同国への政策提言にまで繋がれば一層有益である。今後は、製糸工程、織布工程、バティック工房まで詳細な実態調査を行い、絹産業各工程の就業者を分析して、同産業およびその背後にある農村の就業構造の全体像を解明することが研究課題となっている。

以上の審査の結果、審査委員は一致して本研究が博士（経済学）の学位授与に値するものとの結論に達した。